

広島東商工会地域

中小企業景況調査報告書

令和 7 年度

令和 7 年 10～12 月期 実績

令和 8 年 1～ 3 月期 予測

令和 8 年 1 月

広島東商工会

中小企業景況調査の概要

1.制度趣旨	<p>この調査は、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会が実施している「中小企業景況調査※」を参考に、広島東商工会が年1回の調査を行い、当会地域の景況データを解析、報告書に取りまとめ公表するものです。</p> <ul style="list-style-type: none">・今回は「広島県商工会地域 中小企業景況調査報告書第182回」に、当商工会地域の事業者100者の調査を合わせて作成しています。・事業者の経営判断の一助になること、当会による事業者支援を効果的に実施することを目的としています。 <div><p>※「中小企業景況調査」について</p><p>中小企業の景気動向を総合的に把握するため、全国の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会の3団体の管内の企業約19,000企業を対象に四半期ごとに実施されているもので、調査結果は(独)中小企業基盤整備機構で集約・分析・公表され、中小企業施策立案等の基礎資料として活かされています。</p></div>
2.調査対象	(対象地区)広島東商工会地域の会員事業者 (対象企業)100者 製造業25 建設業25 小売業25 サービス業25
3.調査方法	経営指導員による訪問面接調査
4.調査期間	令和7年10～12月期実績、及び令和8年1～3月期見通し
5.調査時点	令和7年12月1日

6.DIとは Diffusion Index(景気動向指数)の略。各調査項目について、増加(好転)企業割合から、減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示し、「変化の動向」を把握する。

DIがプラス(+)なら……強気(楽観)、上昇機運

DIがマイナス(-)なら……弱気(悲観)、低下気運

例)業況で回答割合が増加50%、不変30%、減少20%の場合

$DI = 50 - 20 = 30$ となり、全体としての経営者の強気(楽観)度合いを表す

7.その他 この集計値は、全国商工会連合会が提供する全国集計を基に、広島県商工会連合会が集計、編集したものに倣い集計したものである。

(参考) 全国及び広島県内の経済動向について、その他機関による調査資料

■(独)中小企業基盤整備機構(3団体を含む全国版報告書)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

■中国財務局(中国地方の経済情勢)

<https://lfb.mof.go.jp/chugoku/chousatoukei/keichou/keizaijyousei/jouseishinchaku.htm>

■広島県(広島県の産業経済動向)

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/75/1244079054510.html>

■広島県商工会連合会(小規模企業景気動向調査の結果)

<https://www.active-hiroshima.jp/kenren>

産業全体の概況

1. 総論

■業況判断はマイナス圏だが、来期は持ち直しの兆し

広島東商工会の全産業 DI は R7.10-12 で▲15.0 まで悪化している一方、R8.1-3 見通しは+1.0 と改善見込みで、短期的な底打ち感がうかがえる。

■県全体（広島県商工会地域）の弱さと比べると、広島東は回復期待が相対的に強い

広島県は来期見通しが▲19.0 とマイナス継続だが、広島東商工会はプラス見通しで、地域内では先行きに対する期待が残る構図。

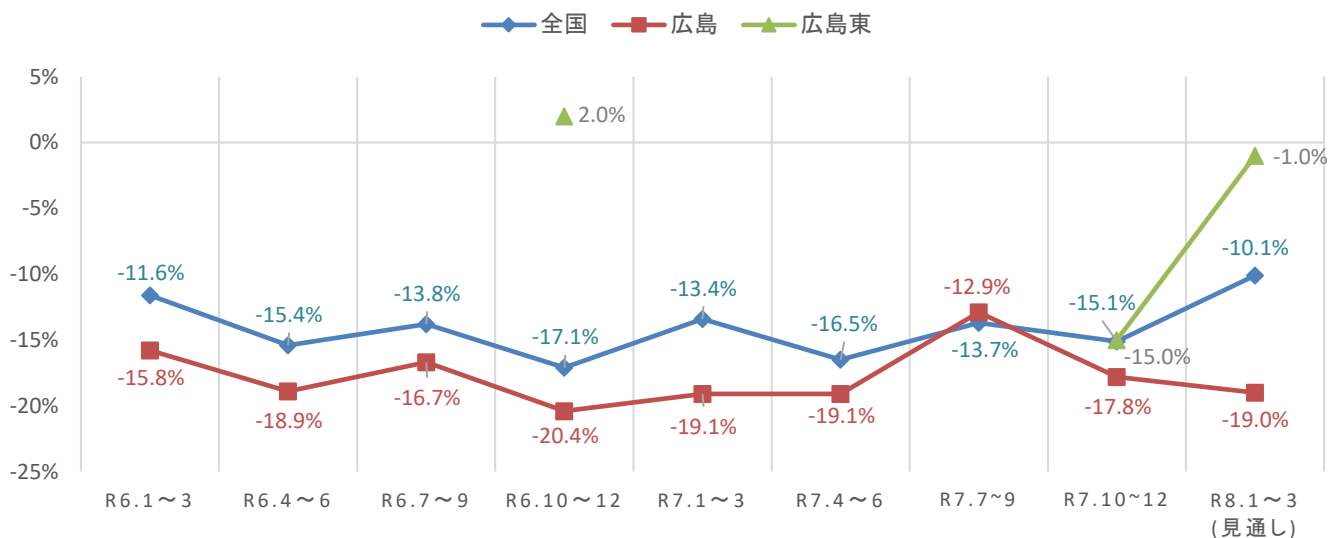
■コスト上昇は全業種共通で、収益の圧迫が基調

広島東商工会では、「仕入単価」が全業種で増加（減少回答なし）で、売上が伸びても利益・資金繰りに波及しにくい状況が示唆される。

2. 広島東商工会地域と広島県と全国(全産業)

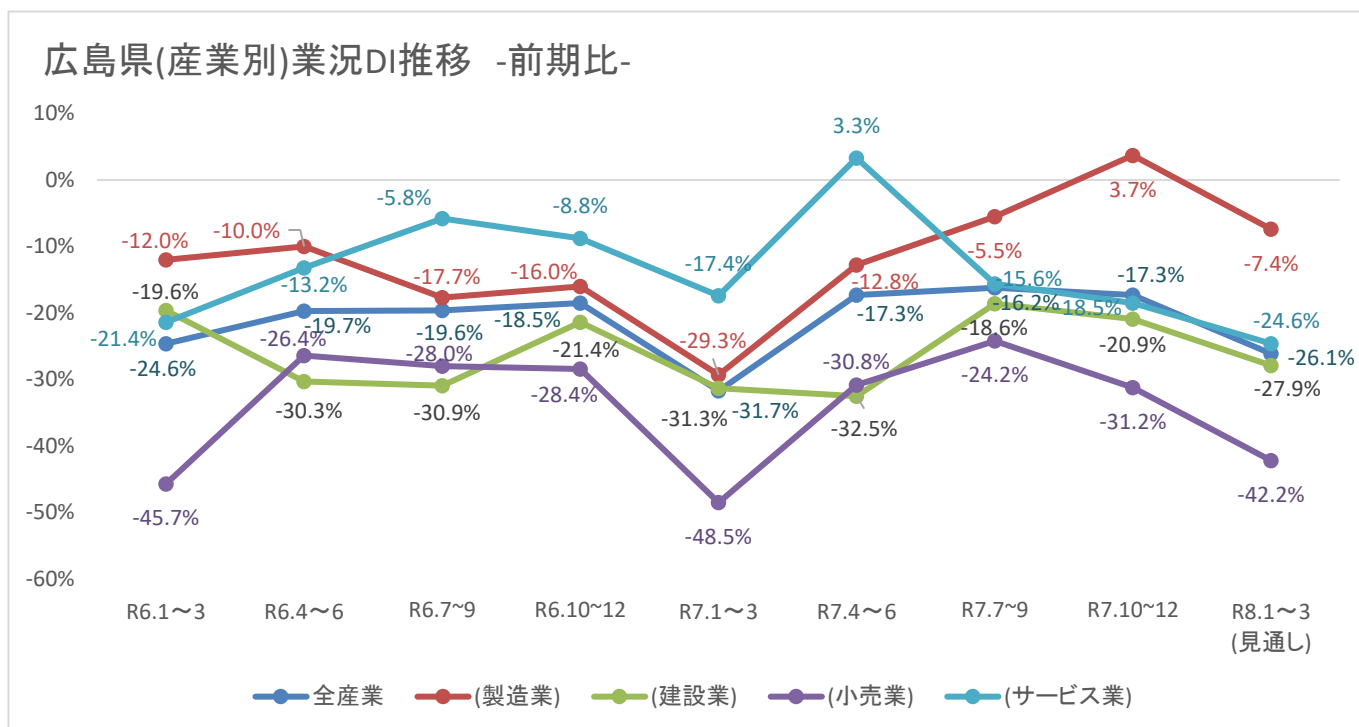
※広島東商工会は、調査が年 1 回のため、R6.10-12 月期、R7.10-12 月期、R8.1-3 月期見通しのみ

広島東商工会と広島県、全国(全産業)業況DI推移 -前期比-



- ・全国の業況 DI は一貫してマイナス圏で推移しており、R7.10-12 は▲15.1、来期（R8.1-3 見通し）も▲10.1 と、低下基調は続くもののマイナス幅は縮小する見込みである。
- ・広島県は全国を下回るマイナスが継続しており、R7.10-12 は▲17.8、来期見通しも▲19.0 と、改善が見込みにくい状況がうかがえる。
- ・広島東商工会地域は年 1 回調査のため点での比較となるが、前年差で大きく悪化した後に反転見通しとなっている。R6.10-12 は+2.0 とプラスだった一方、R7.10-12 は▲15.0 へ低下し、来期（R8.1-3 見通し）は▲1.0 まで回復する見込みである。
- ・以上より、足元は 3 者とも弱含む一方、回復の方向感「全国＝改善（ただしマイナス圏）」「広島県＝悪化継続」「広島東＝改善（ゼロ近傍まで回復）」と差がみられる。

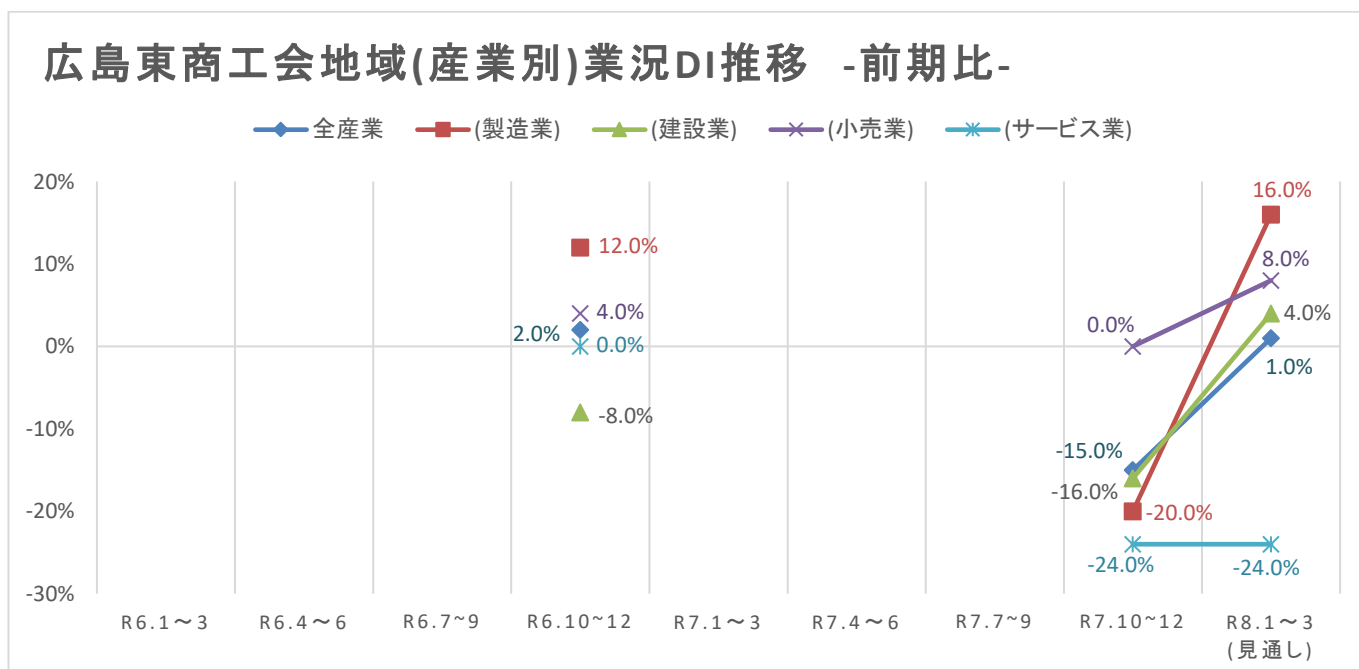
3. 広島県(産業別) ※商工会地域のみ



- ・ 全産業ではマイナス基調が続いており、来期（R8.1-3 見通し）は▲26.1と再び悪化が見込まれる。
- ・ 産業別では、R7.10-12 に製造業が+3.7と一時的にプラスへ転じた一方、建設業（▲20.9）、小売業（▲31.2）、サービス業（▲18.5）はマイナス圏にとどまっている。
- ・ 来期は全業種でマイナス見通しとなり、とりわけ小売業は▲42.2と最も低い水準が見込まれる。

4. 広島東商工会地域（産業別）

※調査は年1回のため R6.10~12 月期・R7.10~12 月期、R8.1~3 月期（見通し）のみ



広島東商工会地域は R7.10-12 で業況がマイナスに沈む一方、R8.1-3 は全体として持ち直し見通しで、特に製造業・小売業・建設業で回復期待が見られる。ただし、全業種で仕入単価上昇が続いており、売上回復だけでは採算・資金繰り改善に直結しにくい点が共通課題である。

■業種ごとの状況

<製造業>

- ・足元は悪化、来期は反発見込み（振れが大きい）

業況 DI は R7.10-12 で▲20.0 まで落ち込む一方、R8.1-3 見通しは+16.0 と大きく改善予測で、受注や生産の回復期待が強い。

- ・コスト増局面で、価格転嫁・生産性改善が焦点

仕入単価上昇が共通要因となるため、売上回復があっても採算確保が課題になりやすい。

<建設業>

- ・悪化基調だが、来期は小幅改善見込み

業況 DI は R7.10-12 で▲16.0、来期は+4.0 見通し。

- ・資材・外注費等の上昇が採算・資金繰りに直撃しやすい局面

仕入単価の増加が示されており、工事単価への転嫁の可否が業況を左右しやすい。

<小売業>

- ・相対的に底堅く、来期は改善方向

業況 DI は R7.10-12 で 0.0（横ばい）、来期は+8.0 見通しで、4 業種の中では安定感がある。

- ・コスト増の継続下で、粗利確保（値付け・品揃え・回転）が課題

仕入単価が上がる一方で売上の伸びが十分でないと採算悪化に直結しやすい。

<サービス業>

- ・最も厳しい状況が継続（改善が見えにくい）

業況 DI は R7.10-12 で▲24.0、来期見通しも▲24.0 で横ばいの厳しさ。

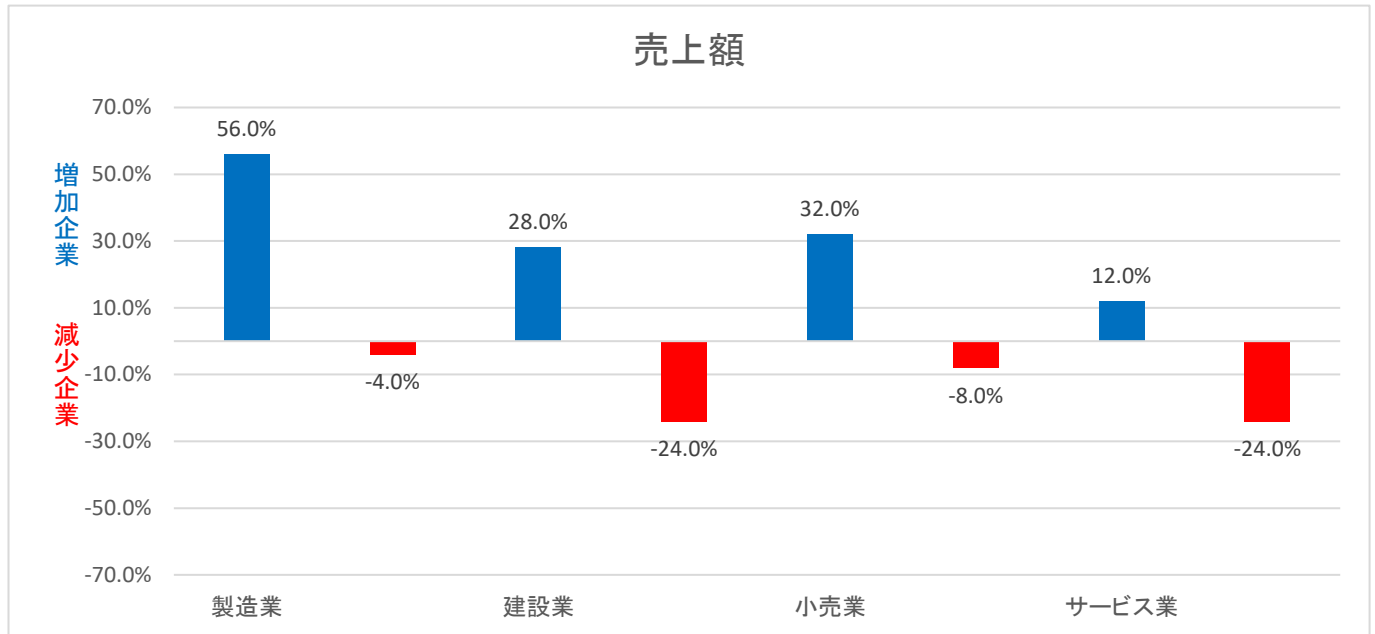
- ・需要の戻りが弱い中で、コスト増の吸収余力が限定的

仕入単価上昇の影響を受けやすく、客数・稼働率が伸びないと採算・資金繰りの改善に結びつきにくい。

5. 広島東商工会 主要景況項目ごとの比較

※R7.10～12 期を R7.7～9 期と比べたもの 業種ごとの全体数に対する増加企業割合、減少企業割合をそれぞれ算出

① 売上額

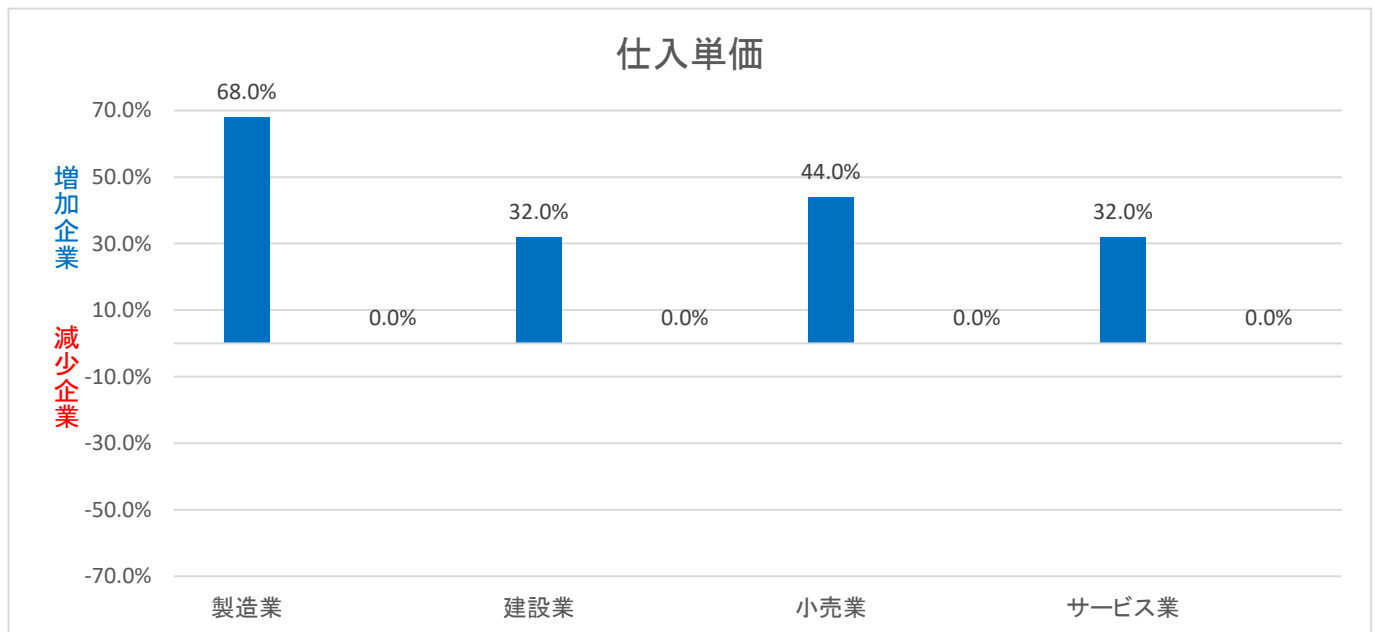


- ・ 製造業、小売業はプラスだが、サービス業は弱含み

売上の増加企業割合は製造業が高い一方、サービス業は減少側の比率が目立ち、業種間の差が大きい。

- ・ 建設業は増減が拮抗しており、状況次第でブレやすい局面。

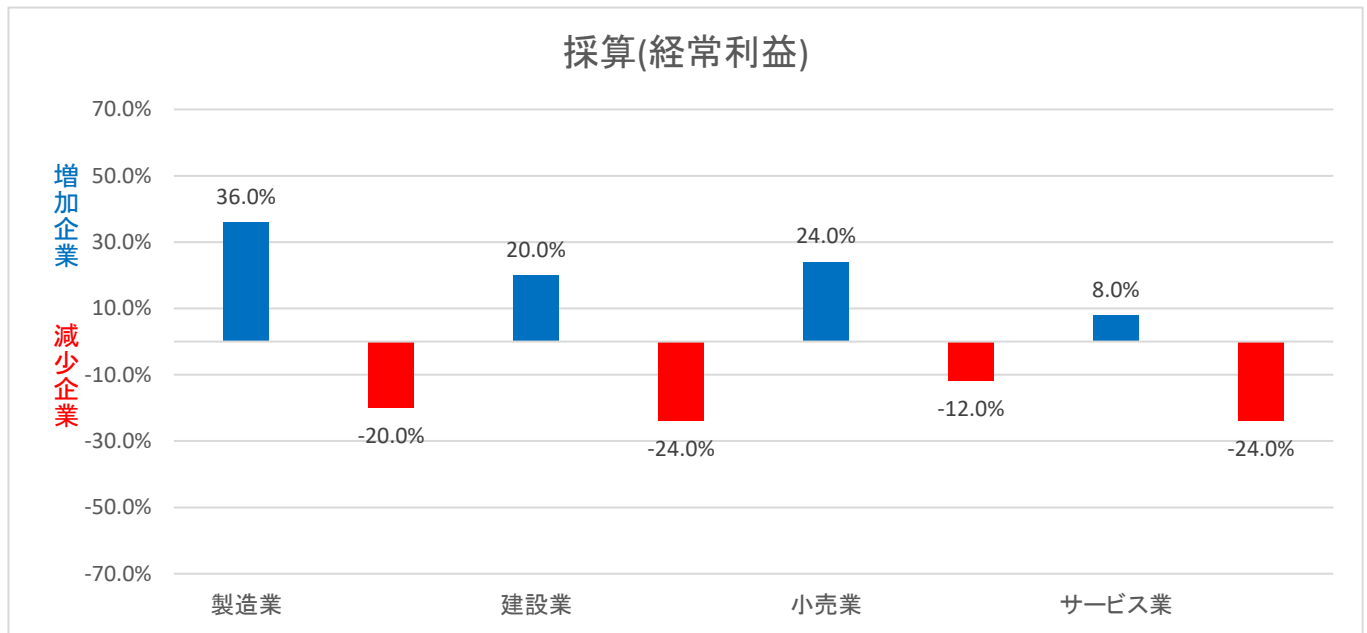
② 仕入単価



- ・ 全業種で上昇＝“構造的コスト高”が継続

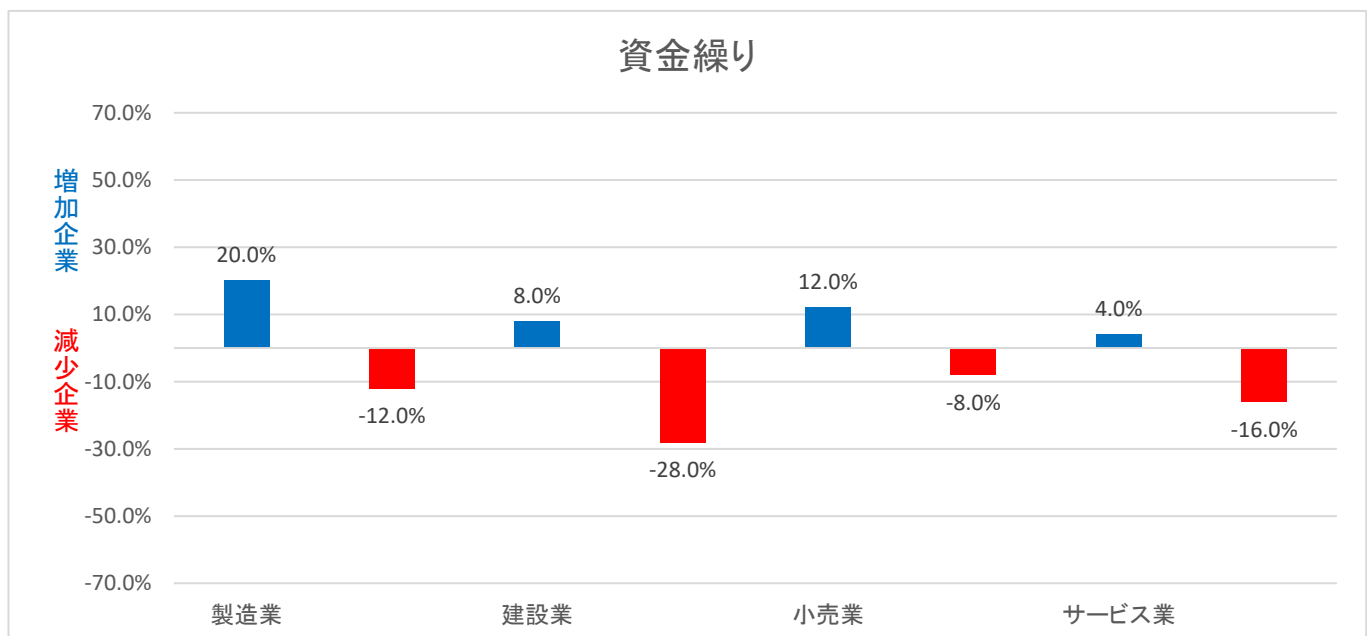
減少回答がないことから、エネルギー・原材料・物流等の上昇圧力が広く残っていると整理できる。

③ 採算(経常利益)



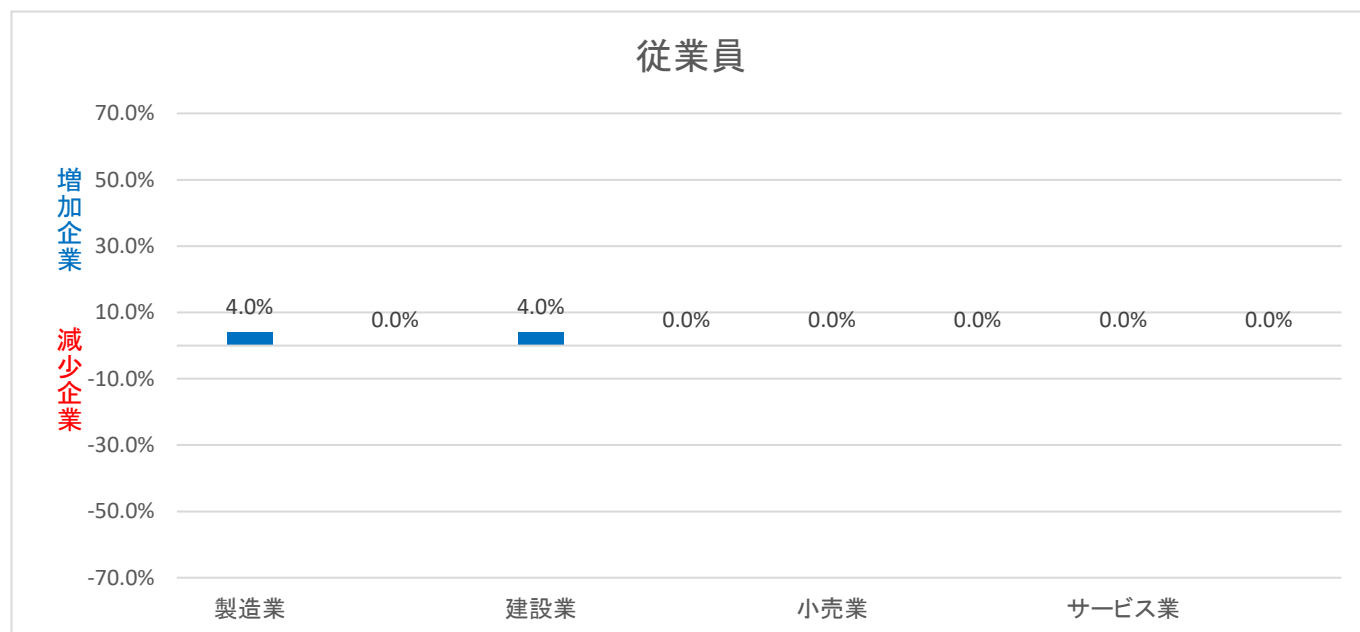
- ・コスト増に対して売上・単価が追いつきにくい
採算は全業種で増加企業割合より減少企業割合が上回る（または差が小さい）構図で、利益確保の難しさが示唆される。
- ・特にサービス業の採算感は弱い
サービス業は採算の減少側比率が大きく、価格転嫁の難易度や稼働率の影響を受けやすい。

④ 資金繰り



- ・改善は限定的で、建設・サービスで弱さが残しやすい
資金繰りは各業種で改善回答が少なく、コスト増や売上変動が資金需要を押し上げやすい。

⑤ 従業員(含臨時・パート)



※小売業、サービス業については変動なし

- ・雇用は概ね横ばい＝“人手を増やして攻める”局面ではない
小売・サービスは変動なし、製造・建設も増加が小幅で、慎重な雇用姿勢が読み取れる。
- ・省力化・多能工化など、生産性で補う動きが重要になりやすい
コスト高と人手制約の同時進行下では、固定費増を避けつつ運営効率を上げる必要性が高い。